

今、あらためて「不登校」を考える

教育相談部	部長	村瀬 敏 則
	主任研究主事兼指導主事	新 田 浩
	研究主事兼指導主事	松 浦 春 海
	研究主事兼指導主事	守 谷 太 志
地域教育支援部	研究主事兼指導主事	竹 原 雅 子
	研究主事兼指導主事	吉 岡 美 和

要約

不登校児童生徒数が年々増加し過去最多となっている状況と、日々の教育相談業務では数の増加とともに背景や要因は複雑になり多面的な理解や多様な対応の必要性が認められることから、あらためて「不登校」についての検討を行う必要性を感じた。

令和4・5年度は、まず、教職員の不登校児童生徒への理解と対応等を捉えるために質問紙調査を行った。その結果を不登校児童生徒の実態把握に関する調査企画分析会議のものと比較すると、「学校に行きづらい、休みたいと感じ始めたきっかけ」について、児童生徒と本研究教職員の回答には多くの一致が見られた一方で、児童生徒の多くが答えた「いじめやいやがらせ以外の友達のこと」についての教職員の回答は少なかった。「どのようなことがあれば休まなかったと思うか」についても、児童生徒は「特になし」の回答が5割を超えたが、「特になし」とする教職員は1割を下回った。また、不登校児童生徒への対応等について、勤務経験によって教職員が困っていることに違いが見られた。

教職員は「わからない」というところに立って児童生徒理解をスタートさせ、悩みを共有・交流することで教職員間の連携、つまり、「チーム学校」としての第一歩を踏み出し、不登校児童生徒の理解と関わるために考え続けていくことこそが、よりよい支援に向けて肯定的に働くものと考ええる。

キーワード：不登校、児童生徒理解、教職員の関わり

1 問題と目的

いわゆる「不登校」の状態にある児童生徒が見られはじめたのは1960年代半ばからであるが、それが我が国で注目を集めるようになったのは、文部省（当時）調査の“学校ざらい”の数が増加し始めた1970年代後半から1980年代にかけてのことである。増加し続けたその数は1990年代には100,000人を超え、「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」（文部科学省、2023）によると、小学校・中学校の不登校児童生徒数は10年連続で増加し、過去最も多い299,048人となった。在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は3.2%（前年度2.6%）となっており、「不登校」は半世紀を経ても、今なお教育界での大きなトピックであると言える。

ところで、先述の文部科学省調査の結果は、現状を、児童生徒の休養の必要性を明示した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨の浸透の側面が考えられるとしながらも、「生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあった等も背景として考えられる」と分析している。筆者らが教育相談業務を行っていく中では、児童生徒の思い、保護者の思い、学校の思いにそれぞれ隔たりを感じることがあり、学校や家庭では不登校児童生徒への理解

を進め、より良く対応するための工夫を試みてはいるものの、状況にかかわらず画一的な関わりになっていたり、その状況に周囲の人々が慣れてしまったりしている可能性もあるのではないかなどと考えている。また、児童生徒の不安や悩みが「不登校」という形で現れてきているのかもしれないが、学校は、必要な支援ができているのだろうかとも考えている。

日々子どもたちに向き合い、自分に何ができるかを真摯に考えようとする教職員だからこそ、児童生徒が必要としている支援について検討することは、「不登校」に苦しむ児童生徒や保護者、そしてそこに関わる教職員自身への一助になると考える。そこで、不登校児童生徒の理解と関わりについて、教職員対象の質問紙調査を実施し、また、「不登校児童生徒支援システム構築事業」（京都府教育委員会）において、教職員との協働で得られた知見も活かしながら、考察をさらに深めたい。そして、児童生徒の側に立って、本当に必要としている支援についての調査・研究を進め、今後の学校教育活動に役立つ方策を検討したいと考える。

2 研究方法

不登校児童生徒への理解・対応・現状・ニーズを把握するため、本研究において教職員を対象とした質問紙調査「不登校に関する教職員の意識調査」（以下、「教職員意識調査」とする）を実施した。

(1) 調査協力者

教職員意識調査を実施した結果、266人の回答が得られた。回答は教職経験年数によって、ステージ1～4に分類した。ステージ1（初任期・教職経験1年～6年）は25人（9.4%）、ステージ2（中堅期・教職経験7年～15年）は81人（30.5%）、ステージ3（充実期・教職経験16年～24年）は90人（33.8%）、ステージ4（熟練期・教職経験25年～）は69人（25.9%）、未記入は1人（0.4%）であった。

(2) 調査時期

2022年11月～2023年10月

(3) 調査方法

京都府総合教育センター主催の研修講座受講の教職員に、研究概要及び教職員意識調査を提示し、本研究への協力を依頼した。調査への回答は任意であり、参加の有無や中止によって不利益を被らないことを文書にて説明の上、同意を得た。回答は無記名で実施したが、基本的な属性（校種・教職経験年数等）については回答を求めた。

(4) 調査内容

ア 研究Ⅰ

不登校児童生徒の理解についての質問を、「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」（不登校児童生徒の実態把握に関する調査企画分析会議、2021；以下、「実態把握調査」とする）を参考にして、作成した。内容は、「不登校児童生徒が、一番最初に学校に行きづらい、休みたいと感じ始めた（感じ始める）ときのきっかけは何だと思いますか。」、「不登校児童生徒が、一番最初に学校に行きづらい、休みたいと感じ始めてから、実際に休み始めるまで（休みがちになるまで）の間で、どのようなことがあれば休まなかった（休まない）と思いますか。」の2項目で、それぞれ複数回答可の選択式である。

イ 研究Ⅱ

不登校児童生徒への対応、現状、ニーズについての質問は、「不登校児童生徒と関わる時に、困ったこと（困っていること）は何ですか。」、「不登校児童生徒と関わる時に、大切なことはどんなことだと思われますか。」、「不登校の支援のために、不登校児童生徒に尋ねてみたいことがあれば、お書きください。」、「不登校について、どのように感じたり、考えたりしていますか。普段思われていることをお書きください。」についての4項目で、自由記述での回答を求めた。

(5) 分析方法

ア 研究Ⅰ

教職員意識調査の回答と実態把握調査の児童生徒の回答との一致や相違を、比較して検討した。

イ 研究Ⅱ

自由記述をテキスト形式でデータ入力して、それらをより客観化するために、文章から出現頻度の高い語を抽出し、それらの結びつきを視覚化する「計量テキスト分析」が有効であると考え、フリーソフトウェアのKH Coder（樋口、2021）を使用して、回答された時期別に共起ネットワークを用いた分析を行った。視覚化された描画では共起関係が強い語が線で結ばれ、共起関係の強さは線の太さ、語の出現数の多さは円の大きさで表される。今回の分析では、関連性の強さを示す共起関係の算出にはJaccard係数を使用し、抽出語の最小出現回数を2回、描画する共起関係の絞り込みを描画数60と設定し分析を行った。そして、示されたサブグラフについての命名を行った。その後、計量テキスト分析における対応分析（樋口、2019）を活用した。計量テキスト分析における対応分析とは、各グループにおける共起ネットワークを比べる際に有効な方法であり、グループの布置を見ることで、どのグループとどのグループが似通っていたのかを読み取れるとともに、各グループに特徴的な語についても読み取れる。

3 結果

(1) 研究Ⅰ

教職員意識調査については、266件の回答を得ることができた。校種等については、表1～4で示す通りである。また、問2－(1)「今までに不登校児童生徒に関わったことがありますか。」という項目において95.1%が「あり」と回答しており、教職員が不登校児童生徒と関わる機会は多く、どの教職年数や職種においても、不登校児童生徒への対応は必要であると言える。

表1. 校種

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	未記入
1	124	93	26	21	1

表2. 教職年数

1～6年	7～15年	16～24年	25年以上	未記入
25	81	90	69	1

表3. 年齢

30歳未満	30～39歳	40～49歳	50歳以上	未記入
19	68	99	76	4

表4. 職名

管理職	教諭	養護教諭	事務職員	その他	未記入
3	195	57	2	8	1

問2－(3)「不登校児童生徒が、一番最初に学校に行きづらい、休みたいと感じ始めた（感じ始める）ときのきっかけは何だと思われますか。」という項目の調査結果（図1）について、回答の多かったものを実態把握調査の結果（表5）と比較すると、「先生のこと、身体の不調、生活リズムの乱れ、いじめやいやがらせがあったなどの友達のこと」など、教職員意識調査と実態把握調査の児童生徒の回答には一致が見られるものがあった。

相違点としては、中学2年生に「いじめやいやがらせ以外の友達のこと」という回答が多かったが、教職員意識調査では「学校に行きづらい、休みたいと感じ始めた（感じ始める）ときのきっかけ」としては少なかった。また、教職員意識調査ではきっかけとして、「ネット、SNS等の影響」が多かったことは特徴的なところである。

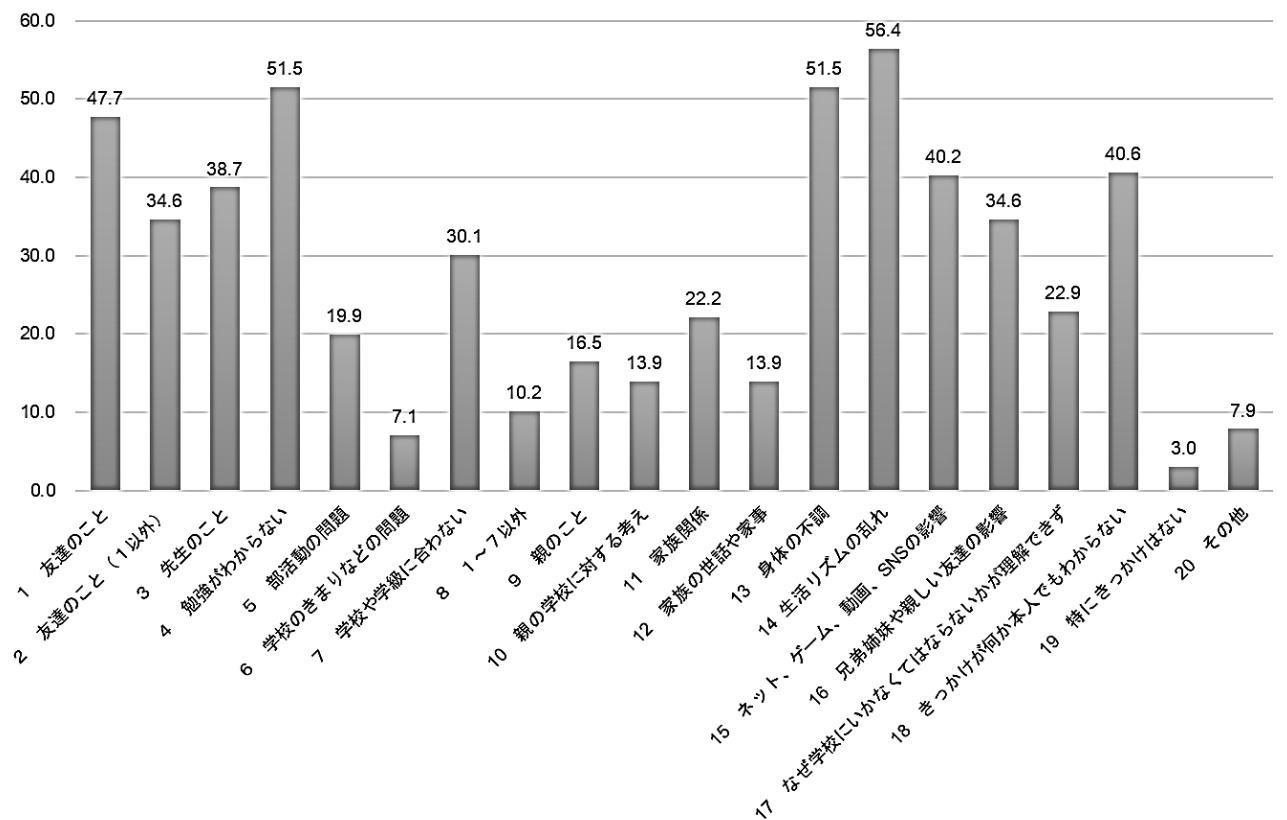


図1. 問2－(3) 学校に行きづらい、休みたいと感じ始めた（感じ始める）ときのきっかけ

表5. 教職員意識調査と実態把握調査の結果との比較

	1	2	3	4	5
教職員	生活リズムの乱れ	身体の不調 勉強が分からない	友達（いじめ・いやがらせ）	本人でもわからない	ネット、SNS等の影響
小学6年	先生	身体の不調	生活リズムの乱れ	自分でもよくわからない	友達（いじめ・いやがらせ）
中学2年	身体の不調	勉強が分からない	先生	友達	生活リズムの乱れ 友達（いじめ・いやがらせ）

問2－(4)「どのようなことがあれば休まなかった（休まない）と思いますか。」という項目の調査結果（図2）では、教職員が考える関わりとして、友達からの声かけや先生からの声かけ、家族からの声かけといった「声かけ」に関する回答が多かった。

この結果を実態把握調査の結果（図3）と比較すると、「特になし」という回答が小学6年生・中学2年生ではそれぞれ5割を超えていたのに対し、教職員意識調査においては1割を下回っていたのは注目に値する相違である。

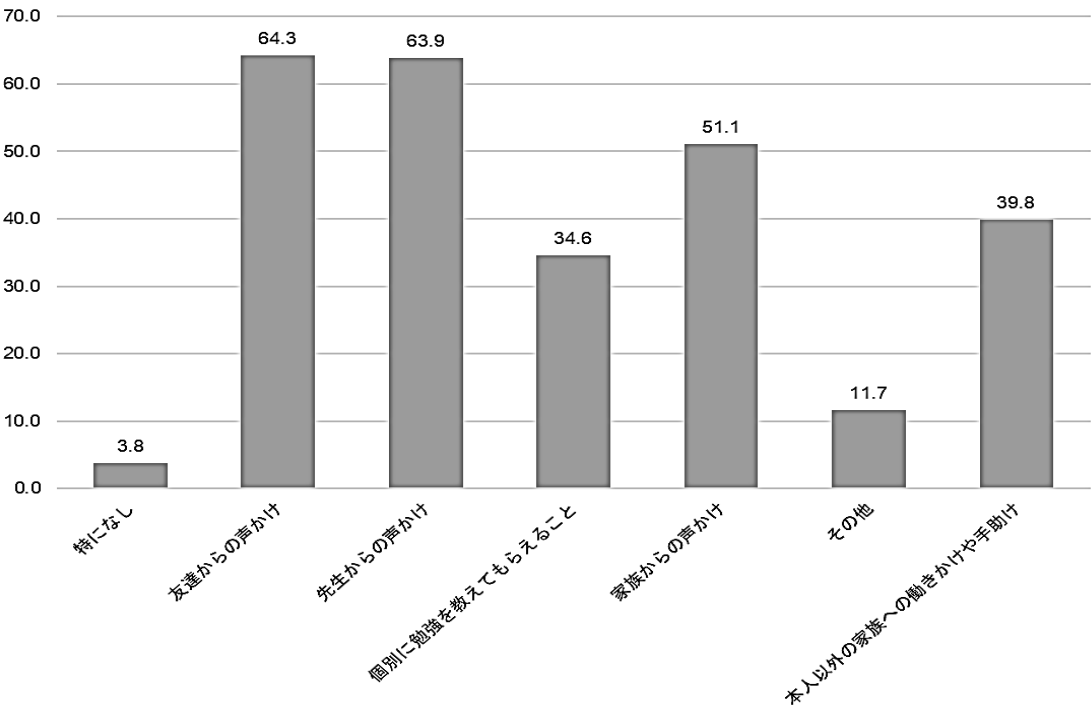


図2. 問2－(4) どのようなことがあれば休まなかった（休まない）と思うか

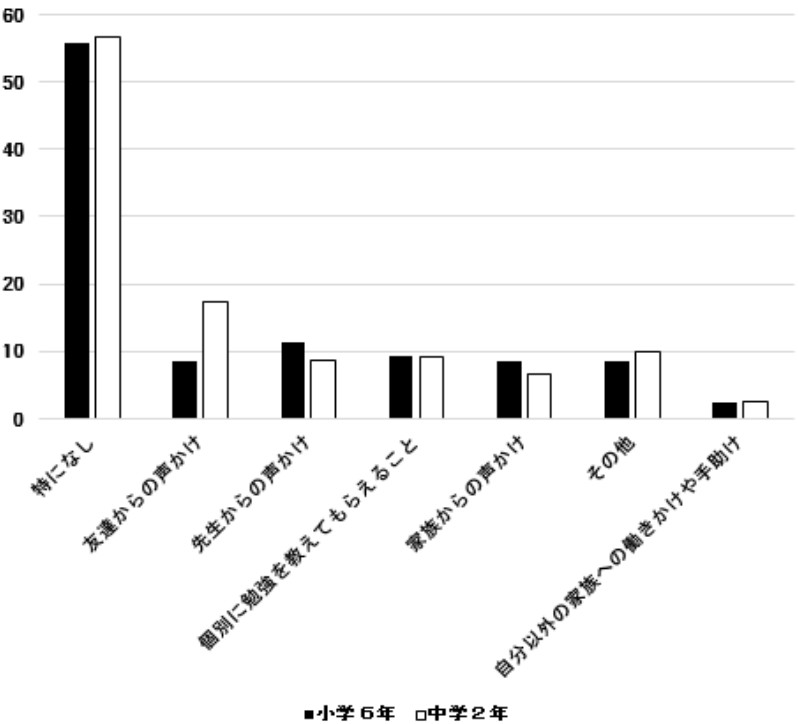


図3. 実態把握調査の結果

(2) 研究Ⅱ

問3－(1)「不登校児童生徒と関わる時に、困ったこと（困っていること）は何ですか。」という問いに対して、京都府教育委員会作成の指標におけるキャリアステージについて対応分析を行った結果、(図4)では、キャリアステージによって、困っていることの内容に相違があることがわかった。



図4. 問3－(1)とキャリアステージにおける対応分析

不登校児童生徒と関わる際に、困ったこと（困っていること）を各キャリアステージにおける特徴でまとめていくと、**ステージ1（1年～6年）**では、「相手（筆者注：児童生徒）がのぞんでいることが分からない」や「原因が分からない」、「本人（筆者注：児童生徒）がなぜ行きたくないのか、分からないという。理由をいろいろ考え、いろいろしてみるが…」など、【なぜ不登校の状態になってしまったかがわからない】ことが困っていることの中心であると言える。

ステージ2（7年～15年）では「登校刺激（朝のお迎えなど）が組織対応がなかなかできなかった。」や「どこまで登校刺激を入れていっていいのか判断するのがとても難しい。また、不登校の要因が何なのか見極めていくのがとても難しい。」など、【どのように登校へのアプローチを行うか】ということであった。

ステージ3（16年～24年）では「保護者との関わり方」や「対象児童生徒が無理やり登校を促されたと思わないような関わり方をするに気がつかっている」、「休んでいる本人と話す時間の確保が難しかったこと」など【子どもにどのように会うか、どのように家庭訪問を行うか】ということであった。

そして、**ステージ4（25年～）**では、「個々の解決への道筋が見えづらいケースが多い（多面的な視点のアセスメント不足）、充分に関係者がケース会議を開けていなくて、担任任せになっているケースが多いように感じる。」や「保護者や児童生徒に直接かかわることが難しく、気になっても情報が共有してもらえない。（教育相談担当の仕事と割り切られることも多い）」、「保護者の不在が多

く、協力が得られなかった。」など、【家庭と学校の連携をどうするか、教職員間の連携をどうするか】ということが困っていることの中心であると言える。

4 考察

(1) 研究Ⅰ 「いじめやいやがらせがあった以外の友達のこと」と「特になし」について

教職員意識調査の結果と実態把握調査の結果に一致しているものが多いことを考えると、「一番最初に学校に行きづらい、休みたいと感じ始めた（感じ始める）ときのきっかけ」について、教職員は児童生徒の状態をおおよそ理解できていると考えられる。教職員としては、きっかけを明らかにしておきたい、明らかにしておかねばならないと考えることの方が多く思うが、「きっかけが何か本人でもわからない」という回答が教職員意識調査でも多くあった。このことは、教職員が児童生徒の状態に関心を寄せ深く理解しようとしていることの表れでもあると考える。研究Ⅱとの関連で考えると、教職員意識調査の回答には、「原因が一つでないとき。本人も理由がわからないとき。」や「何に一番不安を感じているのかがわからなかったこと。」という困ったこと・困っていることの記述もあり、きっかけがわからないことは、教職員が不登校児童生徒に関わる際の悩みの大きなところになることもある。

しかし、「なぜ学校に行くことができないのか100%分かってあげられないかもしれないが、少しでも不登校生徒がどのように考えているのか知りたい」といった回答もあり、「わからないということを知ろうとする」気持ちになって児童生徒への理解を進めることが支援の始まりとなるということは、大切な視点であると言える。小松ら（2019）は、「人間にとって大切なのは、簡単にはわからないけれど、懸命にわかろうとして関心を寄せ続け、そこにいてくれる人との関わり合い」と述べており、教職員にとっても児童生徒理解を深めるためには、わかったつもりにならずに、わからないからこそわかろうと考え続け、関わり続けることが大事であると考えられる。

また、同じく「一番最初に学校に行きづらい、休みたいと感じ始めた（感じ始める）ときのきっかけ」について、「いじめやいやがらせがあった以外の友達のこと」と回答する教職員は他の項目の結果と比べると少なかった。しかし、実態把握調査によると、特に中学2年生では4番目に回答が多かったものである。学校に行きづらい、休みたいと感じ始めたときの学校の友達については、「仲のよい友達が1人いた」とか「2人以上いた」と答えた児童生徒はそれぞれ約8割であった。仲が良い友達がいてもその人間関係の中では教職員が思う以上に、子どもたちには大変な困難があることが推察される。伊藤（2009）は、「子どもたちの人間関係は、大人が想像するよりはるかに複雑で難しいことを指摘し、互いの関係を壊さないよう一生懸命に気を遣い、相手との距離をはかることに心を砕く子どもも多い」と述べている。教職員からは仲が良いように見えていても、その関係を保つために自分に無理を強いており、そのために疲れているという可能性もあるのではないかと考える。子どもたちの友達関係を捉えるためには、一見できるものだけでなく、多面的に捉える必要がある。

さらに、「どのようなことがあれば休まなかった（休まない）と思うか」という項目についての回答では、「特になし」という小学6年生・中学2年生ではそれぞれ5割を超えていたのに対し、教職員意識調査においては1割を下回っていた。「特になし」と答えることは、教職員には何もできない、何をしても意味がないと捉えられがちとの思い等から、回答できなかったことも多分にあるのではないかと考える。しかし、児童生徒の回答において、「特になし」が非常に多いことを知っておくことは大切である。「特になし」が、教職員が考えるそれと同義のものなのか、それとももっと別の何かなのか、「特になし」に含まれる様々な文脈を想像しておくことは大事である。そして、その上で、どこまで見守りどのように関わっていくか、「関わりの方」を吟味しなければならない。

一方で、児童生徒自身が、休まなかったかもしれないと思える対応への回答もあった。それは、

友達や先生からの声かけであったり、個別に勉強を教えてもらえることであったり、教職員への期待の表れと捉えても良いものである。先ほどの「関わりの質」とも関連して、教職員としては、不登校もしくは不登校傾向を呈した児童生徒への関わり方、つまりは、どのような方法でアプローチしていくのかを考えることよりも、全ての児童生徒への日常の関わりを考えることを通して、一人一人の不登校児童生徒へのより良い関わりが見えてくると考えられる。

(2) 研究Ⅱ 経験年数による困りごとの相違について

教職員意識調査において、経験年数により、不登校児童生徒と関わる時に、困ったこと・困っていることに違いがあることがわかった。筆者らは、この違いがあるということを理解することが、「チーム学校」として不登校児童生徒に対応するに当たり、肯定的に働くと考えている。

教職員間で違いがあるということは、その事象に対して、一人一人の教職員が考えを持っており、「チーム学校」として捉えた際に、多様な考え方が存在しているということである。この多様な考えがあるからこそ、子どもを理解する際に多面的に捉えることができ、組織として対応していくときに役に立つのではないだろうか。

実態把握調査では、「どのようなことがあれば休まなかったか」という問いに対して子どもたちの回答には「特になし」が多かったが、例えば、担任が一人で対応を続けていこうとすると、形式的に家庭訪問に行ったり、何をすれば良いのかわからなくなったりするといったように、主体的な関わりが困難になる場合もある。そうならないためには、学校として組織的に、不登校児童生徒に対応することが大切である。そして、その第一歩として、教職員間で自身の困っていることを共有したり交流したりすることが必要だと考える。困っていることについて解消しようと考えた時には、どのような資源があり、どのような方策が考えられるか等を多くの視点から検討することができ、それが不登校児童生徒の支援にもつながると考える。また、そのような検討する機会をもつことは、教職員間の連携に厚みが増し、不登校児童生徒を支援する教職員を支援することにもつながると考える。

このように、困っていることが学校内で共有され、解消の方向に進みだすと、代わりに、新しい児童生徒理解の視点が生まれ、関わりの糸口が見いだせる可能性がある。

5 成果と課題

教職員意識調査を実施し、不登校児童生徒への理解と関わりにおいて教職員は悩みを抱き、時にはどうしようもないと無力感のようなものに苛まれているという実情が垣間見えた。また、教職員間での不登校児童生徒に対しての、考え方の違いや見立ての齟齬により、うまくいかなさを感じている教職員も少なくない。

一方で、実態把握調査の結果との一致度の高さからは、教職員がこの「不登校」にまつわる一連の教育課題に対し、児童生徒の気持ちや自分自身の教育活動を省察しながら、真摯に向き合っている様子も浮かび上がってきた。

不登校児童生徒への対応のみならず、「わからない」ことや、教職員間での困っていることや考え方の相違を肯定的に捉え、わからないことや違いがあるからこそわかろうとすることが、「チーム学校」として教育にあたっていく上での必要不可欠なプロセスであると言える。

本研究ではこれまで、教職員を中心に調査や分析を進めてきたが、課題として、児童生徒からの意見を反映しきれていない点が挙げられる。研究Ⅰ・研究Ⅱはあくまで教職員からの意見であり、実際に不登校を経験している、もしくは経験していた児童生徒からの意見は実態把握調査を引用しているため、京都府の教育を考えた際には、京都府の学校に在籍している（在籍していた）、不登校を経験している、もしくは経験していた児童生徒からの意見を聴取することが必要であると考えている。そのことはまた、本研究に新たな視座を与えてくれると期待している。

<参考・引用文献>

- ・伊藤美奈子（2009）『不登校 その心もようと支援の実際』金子書房
- ・京都府教育委員会（2018）『京都府教員等の資質能力の向上に関する指標』京都府教育委員会
- 小松貴弘・渡辺亘・中村博文（2019）『時間のかかる営みを、時間をかけて学ぶための心理療法入門』創元社
- ・樋口耕一（2019）『計量テキスト分析における対応分析の活用—同時布置の仕組みと読み取り方を中心に—』コンピュータ&エデュケーション 47 p18-24
- ・樋口耕一（2021）『KH Coder 3』<https://kncoder.net/dl3.html>
- ・樋口耕一（2021）『社会調査のための計量テキスト分析 第2版』ナカニシヤ出版
- ・不登校児童生徒の実態把握に関する調査企画分析会議（2021）『不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書』文部科学省
- ・文部科学省（2021）『不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書』
- ・文部科学省（2023）『令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について』

謝辞

教職員意識調査に協力いただいた皆様に感謝いたします。

そして、本研究に御指導や御助言をいただいた 神戸親和大学教授 本間友巳 先生 に心より深く感謝申し上げます。